

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月9日

【中間会計期間】 第26期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 株式会社SUMCO

【英訳名】 SUMCO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 会長兼CEO 橋本 眞幸

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目2番1号

【電話番号】 03-5444-0808

【事務連絡者氏名】 執行役員 社長室経理部長 伊藤 洋

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目2番1号

【電話番号】 03-5444-0808

【事務連絡者氏名】 執行役員 社長室経理部長 伊藤 洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第25期 中間連結会計期間	第26期 中間連結会計期間	第25期
会計期間		自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高	(百万円)	220,659	198,273	425,941
経常利益	(百万円)	48,528	20,441	72,627
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益	(百万円)	49,647	12,614	63,884
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	66,222	32,564	82,387
純資産額	(百万円)	633,823	658,355	635,527
総資産額	(百万円)	990,905	1,188,794	1,073,087
1株当たり中間(当期) 純利益金額	(円)	141.82	36.07	182.59
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	57.9	49.9	53.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	53,005	36,565	96,342
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	118,372	150,730	247,677
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,111	105,821	43,456
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	208,273	155,238	156,353

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当中間連結会計期間における半導体市場は、民生・産業・自動車向けなどで弱い需要が続きましたが、AI用データセンター向けの強い需要がけん引し、全体として回復に向かいました。

300mmシリコンウェーハは、顧客の生産量増加に伴い、第1四半期を底にロジック・メモリ共に先端品向け出荷は回復に転じました。200mm以下につきましては、自動車向けを含め需要は引き続き弱く、低調な出荷が続きました。

当社グループでは「SUMCOビジョン」のもと、顧客の高精度化要求や製品の差別化に対応した技術開発により、先端製品の高シェアを維持するとともに、AIを活用した生産性向上などコスト競争力の強化にも努めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は、売上高198,273百万円(前中間連結会計期間比10.1%減)、営業利益20,822百万円(前中間連結会計期間比55.5%減)、経常利益20,441百万円(前中間連結会計期間比57.9%減)、親会社株主に帰属する中間純利益12,614百万円(前中間連結会計期間比74.6%減)となりました。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

財政状態

当中間連結会計期間末における財政状態は、資産合計は1,188,794百万円(前連結会計年度末比115,707百万円増)、負債合計は530,439百万円(前連結会計年度末比92,879百万円増)、純資産合計は658,355百万円(前連結会計年度末比22,828百万円増)となりました。

資産の増加は、現金及び預金が5,114百万円減少した一方で、有形固定資産が102,694百万円増加したこと、受取手形、売掛金及び契約資産が10,045百万円増加したこと、及び、原材料及び貯蔵品が9,025百万円増加したことが主な要因であります。

負債の増加は、その他流動負債が21,151百万円減少した一方で、長期借入金が99,586百万円増加したこと、及び短期借入金が15,164百万円増加したことが主な要因であります。

純資産の増加は、親会社株主に帰属する中間純利益等により利益剰余金が8,062百万円増加したこと、及び為替換算調整勘定が12,875百万円増加したことが主な要因であります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ1,114百万円減少し、155,238百万円となりました。これは営業活動によるキャッシュ・フローが36,565百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが150,730百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが105,821百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額が7,228百万円となったことによるものであります。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは36,565百万円(前中間連結会計期間は53,005百万円)となりました。これは税金等調整前中間純利益が20,441百万円、減価償却費が35,936百万円、法人税等の支払額が12,495百万円であったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 150,730百万円(前中間連結会計期間は 118,372百万円)となりました。これは有形及び無形固定資産の取得による支出が 150,437百万円であったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは105,821百万円(前中間連結会計期間は8,111百万円)となりました。これは、長期借入金の返済による支出が 20,790百万円であったこと、配当金の支払額が 4,552百万円であった一方で、長期借入れによる収入が114,000百万円であったこと、短期借入金の純増減額が17,218百万円であったことが主な要因であります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、3,956百万円であり、連結売上高の2.0%であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末から主要な設備の新設等について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	804,000,000
計	804,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	350,175,139	350,175,139	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	350,175,139	350,175,139		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日		350,175,139		199,034		63,927

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂イン ターシティA I R	55,116	15.74
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	32,523	9.29
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001(常任代理人 株 式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インター シティA棟)	18,301	5.23
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京 支店カストディ業務部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	10,869	3.10
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234(常任代理人 株 式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インター シティA棟)	6,652	1.90
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インター シティA棟)	6,263	1.79
BBH (LUX) FOR FIDELITY FUNDS- GLOBAL TECHNOLOGY POOL(常任代 理人 株式会社三菱UFJ銀行)	2A RUE ALBERT BORS CHETTE LUXEMBOURG L- 1246(東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	5,955	1.70
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223(常任代理人 株 式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インター シティA棟)	5,916	1.69
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103(常任代理人 株 式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インター シティA棟)	4,064	1.16
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	4,031	1.15
計		149,695	42.75

(注) 1. 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿の名義での保有株式数を記載しております。

2. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数には、当社の取締役・国内主要子会社の取締役社長、及び当社の執行役員等を対象とする業績連動型株式報酬制度として信託口が保有する当社株式459,000株が含まれております。

3. 2024年4月12日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ティーアイエー・シーアールイーエフ・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(TIAA-CREF Investment Management, LLC)及びその共同保有者2社が2024年4月5日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ティーアイエー・シーアールイーエフ・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(TIAA-CREF Investment Management, LLC)	米国ニューヨーク州10017、ニューヨーク市サード・アヴェニュー730 (730 Third Avenue, New York, NY 10017, U.S.A.)	14,680	4.19
ティーチャーズ・アドバイザーズ・エルエルシー(Teachers Advisors, LLC.)	米国ニューヨーク州10017、ニューヨーク市サード・アヴェニュー730 (730 Third Avenue, New York, NY 10017, U.S.A.)	6,150	1.76
ヌビーン・アセット・マネジメント・エルエルシー(Nuveen Asset Management, LLC)	米国イリノイ州60606、シカゴ、ウェスト・ワッカー・ドライブ333 (333 West Wacker Drive, Chicago, Illinois 60606, U.S.A.)	446	0.13
計		21,277	6.08

4. 2024年4月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者3社が2024年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	39	0.01
ノムラ インターナショナルピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	1,496	0.43
ノムラ セキュリテーズ インターナショナル(NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.)	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019-7316	0	0.00
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2丁目2番1号	19,347	5.53
計		20,883	5.96

5. 2024年7月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者4社が2024年6月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	6,768	1.93
ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク(J.P. Morgan Investment Management Inc.)	アメリカ合衆国 ニューヨーク州10179 ニューヨーク市 マディソン・アベニュー 383	1,292	0.37
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	4,099	1.17
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー(J.P. Morgan Securities plc)	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ウォーフ、バンク・ストリート25	2,322	0.66
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー(J.P. Morgan Securities LLC)	アメリカ合衆国 ニューヨーク州10179 ニューヨーク市 マディソン・アベニュー383番地	1,269	0.36
計		15,751	4.50

6. 2024年7月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者日興アセットマネジメント株式会社が2024年6月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1番1号	12,447	3.55
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	13,132	3.75
計		25,580	7.30

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,000		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 349,943,900	3,499,439	同上
単元未満株式	普通株式 223,239		同上
発行済株式総数	350,175,139		
総株主の議決権		3,499,439	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株、また当社の取締役・国内主要子会社の取締役社長、及び当社の執行役員等を対象とする業績連動型株式報酬制度に係る信託口が保有する当社株式が459,000株含まれております。
また、「議決権の数」には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個及び同信託口保有の完全議決権株式に係る議決権の数4,590個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の普通株式には、当社名義の株式が41株含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)SUMCO	東京都港区芝浦一丁目2 番1号	8,000		8,000	0.00
計	-	8,000		8,000	0.00

- (注) 当社の取締役・国内主要子会社の取締役社長、及び当社の執行役員等を対象とする業績連動型株式報酬制度に係る信託口が保有する当社株式459,000株(議決権個数4,590個)は、上記自己株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	147,722	142,607
受取手形、売掛金及び契約資産	82,854	92,899
有価証券	8,631	12,631
商品及び製品	25,578	24,087
仕掛品	26,431	27,742
原材料及び貯蔵品	166,387	175,412
その他	3 16,228	3 13,282
貸倒引当金	11	12
流動資産合計	473,821	488,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	106,624	148,401
機械装置及び運搬具（純額）	132,950	120,500
土地	23,883	24,208
建設仮勘定	284,061	356,396
その他（純額）	4,474	5,181
有形固定資産合計	551,994	654,688
無形固定資産		
その他	7,687	7,534
無形固定資産合計	7,687	7,534
投資その他の資産		
投資有価証券	2,045	2,297
長期前渡金	3 26,266	3 24,241
繰延税金資産	7,347	7,395
その他	4,205	4,290
貸倒引当金	282	302
投資その他の資産合計	39,583	37,921
固定資産合計	599,265	700,144
資産合計	1,073,087	1,188,794

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,213	38,906
短期借入金	1 34,107	1 49,272
リース債務	92	95
賞与引当金	2,537	2,027
未払法人税等	10,306	7,877
その他	123,271	102,119
流動負債合計	204,529	200,298
固定負債		
長期借入金	1 190,140	1 289,726
リース債務	114	132
株式報酬引当金	167	131
退職給付に係る負債	24,574	23,418
その他	18,034	16,732
固定負債合計	233,030	330,140
負債合計	437,559	530,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	199,034	199,034
資本剰余金	85,286	85,286
利益剰余金	267,739	275,802
自己株式	964	923
株主資本合計	551,096	559,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	0	-
土地再評価差額金	2,885	2,885
為替換算調整勘定	19,166	32,042
退職給付に係る調整累計額	992	389
その他の包括利益累計額合計	21,059	34,539
非支配株主持分	63,371	64,617
純資産合計	635,527	658,355
負債純資産合計	1,073,087	1,188,794

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	220,659	198,273
売上原価	156,370	160,101
売上総利益	64,289	38,172
販売費及び一般管理費	17,502	17,349
営業利益	46,786	20,822
営業外収益		
受取利息	1,038	1,060
受取配当金	0	0
受取保険金	67	758
その他	2,697	798
営業外収益合計	3,803	2,618
営業外費用		
支払利息	406	1,101
減価償却費	-	875
その他	1,654	1,022
営業外費用合計	2,061	2,999
経常利益	48,528	20,441
特別利益		
負ののれん発生益	20,084	-
特別利益合計	20,084	-
税金等調整前中間純利益	68,612	20,441
法人税等	14,495	5,905
中間純利益	54,116	14,536
非支配株主に帰属する中間純利益	4,468	1,921
親会社株主に帰属する中間純利益	49,647	12,614

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間純利益	54,116	14,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	2,222	0
為替換算調整勘定	14,180	17,417
退職給付に係る調整額	147	610
その他の包括利益合計	12,105	18,027
中間包括利益	66,222	32,564
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	57,142	26,093
非支配株主に係る中間包括利益	9,080	6,470

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	68,612	20,441
減価償却費	30,567	35,936
のれん償却額	157	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	-
受取利息及び受取配当金	1,038	1,060
支払利息	406	1,101
受取保険金	67	758
負ののれん発生益	20,084	-
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	6,393	6,867
棚卸資産の増減額(は増加)	8,548	5,388
仕入債務の増減額(は減少)	1,998	1,752
その他	132	2,876
小計	74,533	48,033
利息及び配当金の受取額	1,063	1,105
利息の支払額	420	837
保険金の受取額	67	758
法人税等の支払額	22,237	12,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,005	36,565
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	127,818	150,437
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	9,920	-
その他	474	292
投資活動によるキャッシュ・フロー	118,372	150,730
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	17,218
長期借入れによる収入	40,500	114,000
長期借入金の返済による支出	15,609	20,790
リース債務の返済による支出	77	54
自己株式の取得による支出	944	0
配当金の支払額	15,757	4,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,111	105,821
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,224	7,228
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	51,031	1,114
現金及び現金同等物の期首残高	259,305	156,353
現金及び現金同等物の中間期末残高	208,273	155,238

【注記事項】

(追加情報)

(役員及び従業員向け株式交付信託)

当社は、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意欲を高めることを目的として、当社の取締役・国内主要子会社の取締役社長、及び当社の執行役員等を対象とする業績連動型株式報酬制度を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社から各取締役等に付与されるポイントの数に相当する数の当社株式が、本信託を通じて各取締役等に対して交付される、という仕組みの株式報酬制度であります。

なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として、当社の取締役等の退任時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末における当該自己株式数は480,000株、その帳簿価額は944百万円であります。当中間連結会計期間末における当該自己株式数は459,000株、その帳簿価額は903百万円であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 当社及び一部の連結子会社は金融機関からの借入に対し、連結及び個別貸借対照表の純資産について一定水準の維持の確保を内容とする財務制限条項が付されております。

なお、当該借入金残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
長期借入金	52,070百万円	55,387百万円
(内、1年内返済予定額)	(625)	(625)

2. 当社は運転資金の柔軟な調達を行うため、金融機関とコミットメントライン契約を締結しておりますが、当該契約には、連結及び個別貸借対照表の純資産並びに連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローについて一定水準の維持の確保を内容とする財務制限条項が付されております。

なお、コミットメントライン契約による借入未実行残高等は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
コミットメントライン契約の総額	50,000百万円	50,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	50,000	50,000

3. 当社及び一部の連結子会社はシリコンウェーハの主要原材料である半導体用多結晶シリコンを調達するため、多結晶シリコンメーカーとの間で長期購入契約を締結しており、当該契約に則りその一部について前渡金を支払っております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
給与手当及び賞与	4,069百万円	4,382百万円
研究開発費	3,762	3,956

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	199,642百万円	142,607百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	8,631	12,631
現金及び現金同等物	208,273	155,238

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月21日 取締役会	普通株式	15,757	45.00	2022年12月31日	2023年3月9日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月8日 取締役会	普通株式	14,707	42.00	2023年6月30日	2023年9月5日	利益剰余金

(注) 2023年8月8日開催の取締役会決議による配当金の総額には、当社の取締役・国内主要子会社の取締役社長、及び当社の執行役員等を対象とする業績連動型株式報酬制度に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金20百万円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年5月11日開催の取締役会決議に基づき「業績連動型株式報酬制度」を導入し、当中間連結会計期間において本制度に関連する信託により当社株式480,000株の取得が行われました。信託に残存する当社株式は自己株式として計上しております。

この結果、当中間連結会計期間において自己株式が944百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が964百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月21日 取締役会	普通株式	4,552	13.00	2023年12月31日	2024年3月8日	利益剰余金

(注) 2024年2月21日開催の取締役会決議による配当金の総額には、当社の取締役・国内主要子会社の取締役社長、及び当社の執行役員等を対象とする業績連動型株式報酬制度に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年8月7日 取締役会	普通株式	5,252	15.00	2024年6月30日	2024年9月4日	利益剰余金

(注) 2024年8月7日開催の取締役会決議による配当金の総額には、当社の取締役・国内主要子会社の取締役社長、及び当社の執行役員等を対象とする業績連動型株式報酬制度に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年5月11日開催の取締役会決議に基づき「業績連動型株式報酬制度」を導入しております。当中間連結会計期間において本制度に関連する信託から対象者に対して当社株式21,000株を交付した結果、自己株式が41百万円減少し、当中間連結会計期間末において自己株式が923百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	日本	米国	中国	台湾	韓国	欧州他	合計
売上高	41,541	23,755	33,531	72,353	20,869	28,607	220,659

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位：百万円)

	日本	米国	中国	台湾	韓国	欧州他	合計
売上高	42,321	18,492	23,943	70,754	18,813	23,948	198,273

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純利益金額	141円82銭	36円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	49,647	12,614
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	49,647	12,614
普通株式の期中平均株式数(株)	350,067,327	349,693,522

(注1) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 株式報酬制度に関連して信託が保有する当社株式を、1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり中間純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間において473,626株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2024年2月21日開催の取締役会において、前期期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額.....4,552百万円

(ロ)1株当たりの金額.....13円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年3月8日

(注) 2023年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

また、2024年8月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額.....5,252百万円

(ロ)1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年9月4日

(注) 2024年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月7日

株式会社SUMCO
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 東海林 雅人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 佐瀬 剛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SUMCOの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社SUMCO及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。